



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,302	3.9	2,259	△1.6	2,535	0.5	1,707	△3.9
2022年3月期	38,806	△3.3	2,295	14.5	2,523	4.8	1,776	8.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,823百万円 (39.8%) 2022年3月期 1,304百万円 (△30.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	78.38	—	5.4	3.8	5.6
2022年3月期	81.24	—	5.7	3.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	65,138	32,828	49.9	1,485.76
2022年3月期	69,225	31,649	45.3	1,441.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,496百万円 2022年3月期 31,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,575	△2,376	△6,054	10,854
2022年3月期	4,573	△840	3,454	14,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	764	43.1	2.5
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	764	44.7	2.4
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		45.8	

- (注) 1. 2022年3月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金696千円が含まれております。
2. 2023年3月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金630千円が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.7	2,200	△2.6	2,400	△5.4	1,665	△2.5	76.42

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,284,929株	2022年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,412,682株	2022年3月期	1,551,882株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,786,707株	2022年3月期	21,864,573株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に警戒感を持ちつつ、行動制限の緩和により、経済活動が徐々に正常化に向かい始めました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学的リスクの顕在化や急激な為替相場を契機としたエネルギーコストの上昇、資源価格の高騰、そして各国の高インフレ対策による景気減速の影響により厳しい状況が続いており、個人消費や経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況は継続しております。

印刷包材業界におきましても、医療用添付文書の電子化による同梱廃止の動き、板紙などの原材料価格の高騰や光熱費、人件費等のコスト増加が進み、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは、営業部門ではコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で、医薬品製造の一部に携わる企業として、お客様への安定供給に努めてまいりました。また、当社グループは、2022年4月に策定した中期経営計画A X2024において、5つの事業戦略(市場深耕拡大・付加価値最大化・ワークエンゲージメント・海外事業推進・経営資源活用)を掲げており、中期経営計画の達成に向けた初年度として、定めた戦略を着実に実行し、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

(経営成績)

当連結会計年度の売上高は、包装システム販売事業の前期からの期ズレ案件が計上されたことや、印刷包材事業が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ14億96百万円増(前連結会計年度比3.9%増)の403億2百万円となりました。

利益面につきましては、包装システム販売事業の増収や印刷包材事業の内製化推進による製造経費の見直し、製品への価格転嫁の効果はあったものの、その後も続く原材料・諸資材の値上げ、電力料の負担増などによる費用増を吸収しきれなかったことや、販売費及び一般管理費は行動制限の緩和による営業活動の再開から費用増となり、当連結会計年度における営業利益は22億59百万円(前連結会計年度比1.6%減)、経常利益は、25億35百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億7百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループでは市場ニーズに即した付加価値の高い製品提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、お客様への安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、印刷包材事業全体として前年実績を上回りました。市場別では、医薬品市場向け製品は、前年実績を上回りました。その内訳は医療用向け製品につきましては、医療用添付文書の電子化による同梱廃止の動きが出始め、前年実績を下回りました。一方、O T C向け製品につきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による予防への備えとしての医薬品等が堅調に推移したことや、外国人旅行者によるインバウンド需要が回復基調にあり、前年実績を上回りました。また、化粧品市場向け製品におきましては、人流制限解除や円安効果等による外国人旅行者によるインバウンド需要の増加と化粧品メーカーの越境E C対応拡充や国内生産の回帰もあり、前年実績を上回りました。

当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、369億81百万円(前連結会計年度比1.0%増)となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ18百万円減(前連結会計年度比0.2%減)の88億7百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入れ・販売を行っております。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、省人化・省力化のニーズの高まりもあり受注は堅調に推移しました。また、前期からの期ズレ案件がほぼ計画通りに計上された事もあり、前連結会計年度に比べ10億4百万円増(前連結会計年度比53.1%増)の28億93百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ74百万円増(前連結会計年度比22.2%増)の4億7百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1億22百万円増（前連結会計年度比40.2%増）の4億27百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ42百万円増（前連結会計年度比74.0%増）の1億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、651億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億87百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、289億34百万円と、前連結会計年度末に比べ38億1百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、362億4百万円と、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、323億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億66百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、167億45百万円と、前連結会計年度末に比べ28億54百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、155億64百万円と、前連結会計年度末に比べ24億11百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、328億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億78百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、49.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、108億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ、38億79百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、45億75百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億86百万円、減価償却費27億38百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、23億76百万円となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出26億24百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、減少した資金は、60億54百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出64億8百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年4月に迎えた創業150周年を機に以下の新たな経営理念を掲げております。

「お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。」

これはお客様本位を最優先としつつ、会社の発展だけを優先した経営ではなく、従業員が仕事にやりがいと幸せを感じて成長し、その結果が会社の成長につながっていくという、朝日印刷で代々受け継がれてきた不易流行の精神です。

また、これにあわせ、2024年度までに目指す姿を示す新たな中期経営計画A X2024(朝日トランスフォーメーション2024)を策定しております。

売上に左右されない利益の確保に加え、資本効率の観点から自己資本利益率の向上による企業価値の増大を目指してまいります。また、株主還元にあたっては、配当性向を重要な経営指標と定め、以下の5つの事業戦略を確実に実行することで、体質改善・体力強化に取組み、収益性を改善し企業価値を向上させてまいります。なお、計画最終年度の2024年度においては、売上高420億円、営業利益率7%、自己資本利益率6%を目標に、安定的に連結配当性向40%以上を実現できる経営基盤の構築に努めてまいります。

新中期経営計画「AX2024」の5つの戦略は、次のとおりであります。

1. 市場深耕拡大

医薬品・化粧品市場別戦略により、その市場でシェアNo.1を確立。
市場別成長戦略に沿ったシェア拡大。(医薬品/化粧品/健康食品/包装システム/新事業)

2. 付加価値最大化

仕事の最大効率化とお客様への付加価値を最高まで極める。
IoT・AIを駆使した省力化・省人化によるLow Cost Operation体制の構築。

3. ワークエンゲージメント

Asahiグループ全従業員が仕事に対して夢とプライドを持ち最高のパフォーマンスを発揮できる体制を構築。

4. 海外事業推進

医薬品・化粧品のグローバルメーカーに対し確固たるシェアを確立。
マレーシアを拠点にASEAN事業拡大。
グローバル人材の育成。

5. 経営資源活用

Asahiグループが保有する経営資源(規模/ブランド/ノウハウ/経済基盤/バリューチェーン/人財)を最適配分し、最大の力を発揮。

上記、中期経営計画の施策にグループ一丸となって取り組み、AX2024計画の2年目となる2024年3月期計画を着実に進めてまいります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	41,000百万円	(前年比 1.7%増)
営業利益	2,200百万円	(前年比 2.6%減)
経常利益	2,400百万円	(前年比 5.4%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,665百万円	(前年比 2.5%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当1株当たり20円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当15円を加えますと年間配当額は、1株当たり35円となります。

この結果、連結配当性向は44.7%、連結純資産配当率は2.4%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間配当1株当たり15円、期末配当1株当たり20円とし、年間配当額は1株当たり35円を予定しております。なお、株主の皆様へ安定的な配当の継続を基本としつつ、連結配当性向は40%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,733,717	10,854,556
受取手形	1,432,929	1,247,332
電子記録債権	3,878,021	4,361,301
売掛金	8,896,383	8,967,656
商品及び製品	1,438,452	989,497
仕掛品	1,012,360	1,174,799
原材料及び貯蔵品	744,016	808,323
その他	603,229	531,858
貸倒引当金	△4,027	△1,286
流動資産合計	32,735,084	28,934,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,343,583	11,167,911
機械装置及び運搬具（純額）	4,584,191	4,524,657
土地	8,888,466	9,704,173
リース資産（純額）	2,987,099	2,584,267
建設仮勘定	855,621	340,594
その他（純額）	752,179	760,445
有形固定資産合計	29,411,142	29,082,049
無形固定資産		
のれん	405,426	391,630
その他	512,330	592,813
無形固定資産合計	917,757	984,444
投資その他の資産		
投資有価証券	4,823,136	4,709,690
長期貸付金	62,684	60,000
繰延税金資産	336,417	334,372
投資不動産（純額）	691,391	672,180
その他	299,122	406,489
貸倒引当金	△51,223	△44,778
投資その他の資産合計	6,161,528	6,137,953
固定資産合計	36,490,428	36,204,447
資産合計	69,225,513	65,138,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	268,950	162,267
電子記録債務	5,354,429	5,979,920
買掛金	1,702,992	1,770,852
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,408,304	4,609,980
リース債務	1,777,624	929,845
未払金	1,391,737	1,280,732
未払法人税等	576,268	469,048
賞与引当金	631,168	626,162
その他	1,458,288	886,762
流動負債合計	19,599,764	16,745,572
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,883,370	7,873,378
リース債務	1,265,271	1,775,899
繰延税金負債	347,447	339,842
役員退職慰労引当金	477,469	519,735
役員株式給付引当金	24,170	29,108
退職給付に係る負債	1,429,073	1,456,914
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	37,248	57,354
固定負債合計	17,976,469	15,564,652
負債合計	37,576,233	32,310,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,370,589
利益剰余金	26,932,209	27,878,536
自己株式	△1,524,594	△1,387,256
株主資本合計	30,026,730	31,090,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356,534	1,361,247
為替換算調整勘定	1,747	76,647
退職給付に係る調整累計額	△49,800	△31,610
その他の包括利益累計額合計	1,308,481	1,406,284
非支配株主持分	314,067	331,352
純資産合計	31,649,279	32,828,260
負債純資産合計	69,225,513	65,138,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,806,512	40,302,830
売上原価	29,589,438	30,987,108
売上総利益	9,217,074	9,315,721
販売費及び一般管理費	6,921,129	7,056,020
営業利益	2,295,944	2,259,701
営業外収益		
受取利息	3,632	3,752
受取配当金	94,713	99,590
受取賃貸料	156,774	149,671
売電収入	52,562	54,551
保険解約返戻金	63,860	113,792
雑収入	128,551	94,954
営業外収益合計	500,096	516,311
営業外費用		
支払利息	81,577	86,266
支払手数料	28,997	1,000
賃貸収入原価	90,669	95,547
減価償却費	45,070	41,106
雑損失	26,689	16,304
営業外費用合計	273,005	240,225
経常利益	2,523,035	2,535,787
特別利益		
固定資産売却益	7,378	6,686
投資有価証券売却益	212,374	145,758
投資有価証券償還益	—	8,054
特別利益合計	219,752	160,498
特別損失		
固定資産除売却損	45,714	20,451
投資有価証券売却損	1	48,847
投資有価証券評価損	4,884	541
投資有価証券償還損	—	2,118
減損損失	9,567	37,831
特別損失合計	60,167	109,791
税金等調整前当期純利益	2,682,620	2,586,494
法人税、住民税及び事業税	902,091	878,266
法人税等調整額	△20,432	△17,198
法人税等合計	881,659	861,068
当期純利益	1,800,961	1,725,426
非支配株主に帰属する当期純利益	24,750	17,746
親会社株主に帰属する当期純利益	1,776,211	1,707,679

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,800,961	1,725,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559,853	5,274
為替換算調整勘定	36,503	74,900
退職給付に係る調整額	26,784	18,189
その他の包括利益合計	△496,565	98,364
包括利益	1,304,395	1,823,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,269,657	1,805,481
非支配株主に係る包括利益	34,738	18,308

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,390,361	25,921,663	△1,355,999	29,184,779
当期変動額					
剰余金の配当			△768,538		△768,538
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,776,211		1,776,211
自己株式の取得				△175,331	△175,331
自己株式の処分				6,736	6,736
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減			2,874		2,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,010,546	△168,595	841,951
当期末残高	2,228,753	2,390,361	26,932,209	△1,524,594	30,026,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,916,676	△25,056	△76,584	1,815,035	417,108	31,416,923
当期変動額						
剰余金の配当						△768,538
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,776,211
自己株式の取得						△175,331
自己株式の処分						6,736
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減						2,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△560,141	26,803	26,784	△506,553	△103,041	△609,595
当期変動額合計	△560,141	26,803	26,784	△506,553	△103,041	232,355
当期末残高	1,356,534	1,747	△49,800	1,308,481	314,067	31,649,279

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,390,361	26,932,209	△1,524,594	30,026,730
当期変動額					
剰余金の配当			△761,353		△761,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,707,679		1,707,679
自己株式の取得				△2,160	△2,160
自己株式の処分		△19,771		139,498	119,727
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△19,771	946,326	137,338	1,063,893
当期末残高	2,228,753	2,370,589	27,878,536	△1,387,256	31,090,623

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,356,534	1,747	△49,800	1,308,481	314,067	31,649,279
当期変動額						
剰余金の配当						△761,353
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,707,679
自己株式の取得						△2,160
自己株式の処分						119,727
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,712	74,900	18,189	97,802	17,285	115,088
当期変動額合計	4,712	74,900	18,189	97,802	17,285	1,178,981
当期末残高	1,361,247	76,647	△31,610	1,406,284	331,352	32,828,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,682,620	2,586,494
減価償却費	2,855,641	2,738,366
減損損失	9,567	37,831
のれん償却額	53,899	50,180
株式報酬費用	—	14,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,653	△9,185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,741	△6,203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,356	42,266
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,175	4,938
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,771	26,626
受取利息及び受取配当金	△98,346	△103,342
支払利息	81,131	86,266
投資有価証券売却損益 (△は益)	△212,372	△96,910
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,884	541
有形固定資産除売却損益 (△は益)	38,336	8,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,575	△359,361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△386,305	231,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△363,537	623,561
その他	816,650	△268,976
小計	5,270,272	5,606,974
利息及び配当金の受取額	98,346	94,980
利息の支払額	△81,896	△87,454
法人税等の支払額	△716,262	△1,039,429
法人税等の還付額	2,646	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,573,107	4,575,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△844,822	△2,624,270
有形及び無形固定資産の売却による収入	41,732	11,248
投資有価証券の取得による支出	△102,396	△60,046
投資有価証券の売却及び償還による収入	288,918	274,796
子会社株式の取得による支出	△222,092	—
貸付金の回収による収入	2,129	3,058
その他	△3,660	18,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,192	△2,376,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71,497	—
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△505,994	△6,408,316
社債の発行による収入	3,500,000	—
自己株式の取得による支出	△175,331	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△38,035	△3,149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△484,051	△480,380
配当金の支払額	△768,538	△761,353
非支配株主への配当金の支払額	△1,637	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,454,913	△6,054,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,659	△23,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,172,168	△3,879,161
現金及び現金同等物の期首残高	7,549,410	14,733,717
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,138	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,733,717	10,854,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,611,851	1,889,725	38,501,576	304,936	38,806,512	—	38,806,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	154,551	154,551	△154,551	—
計	36,611,851	1,889,725	38,501,576	459,487	38,961,064	△154,551	38,806,512
セグメント利益	8,825,702	333,663	9,159,365	57,708	9,217,074	—	9,217,074

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,159,365
「その他」の区分の利益	57,708
調整額（セグメント間取引消去）	—
販売費及び一般管理費	△6,921,129
連結損益計算書の営業利益	2,295,944

(2) 当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,981,657	2,893,784	39,875,442	427,387	40,302,830	—	40,302,830
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	116,701	116,701	△116,701	—
計	36,981,657	2,893,784	39,875,442	544,088	40,419,531	△116,701	40,302,830
セグメント利益	8,807,509	407,808	9,215,318	100,403	9,315,721	—	9,315,721

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,215,318
「その他」の区分の利益	100,403
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△7,056,020
連結損益計算書の営業利益	2,259,701

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	9,567	9,567

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	37,831	37,831

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業 (注) 2	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	53,899	—	—	—	53,899
当期末残高	405,426	—	—	—	405,426

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. を完全子会社としたことに伴い、取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、「印刷包材事業」セグメントにおいてのれんが85,708千円発生しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	50,180	—	—	—	50,180
当期末残高	391,630	—	—	—	391,630

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,441円82銭	1,485円76銭
1株当たり当期純利益金額	81円24銭	78円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,776,211	1,707,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,776,211	1,707,679
期中平均株式数(千株)	21,864	21,786

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,649,279	32,828,260
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	314,067	331,352
(うち非支配株主持分)(千円)	(314,067)	(331,352)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,335,212	32,496,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	21,733	21,872

4. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度19千株、当連結会計年度18千株)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりま
す(前連結会計年度21千株、当連結会計年度18千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年5月12日)公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。